

目 次

はしがき

凡例

序章	1
1. 制度改正の概要	1
2. 法改正の経緯	2
第1章 特許権等の権利回復の要件の変更	9
1. 改正の必要性	9
(1) 従来 of 制度	9
(2) 改正の必要性	12
2. 改正の概要	12
(1) 「故意でない基準」への転換	12
(2) 回復手数料の徴収	13
(3) 回復手数料の免除規定	13
3. 改正条文の解説	14
(1) 翻訳文の提出に係る権利の回復規定	14
(2) 優先権の主張に係る権利の回復規定	16
(3) 出願審査の請求に係る権利の回復規定	21
(4) 特許料等の追納に係る権利の回復規定	22
(5) 在外者による特許管理人の届出の特例に係る権利の回復規定	26
(6) 防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録に係る権利の回復規定	27
(7) 書換登録の申請に係る権利の回復規定	28
(8) 回復手数料の徴収に係る規定	30
4. 施行期日及び経過措置	33
(1) 施行期日	33
(2) 経過措置	33

第2章 特許権等侵害訴訟等における第三者意見募集制度の導入…………… 39

I. 特許権等侵害訴訟等における第三者意見募集制度の導入 39

1. 改正の必要性 39
 - (1) 従来状況 39
 - (2) 改正の必要性 40
2. 改正の概要 41
3. 改正条文の解説 41
 - (1) 意見募集の主体となる裁判所（第1項及び第2項） 42
 - (2) 当事者の申立て（第1項及び第2項） 42
 - (3) 必要があると認めるとき（第1項及び第2項） 42
 - (4) 他の当事者の意見聴取（第1項及び第2項） 43
 - (5) 意見募集の対象者（第1項及び第2項） 44
 - (6) 意見募集を行う事項（第1項及び第2項） 44
 - (7) 提出された意見書の閲覧、謄写等の請求（第3項） 44
 - (8) 意見書の閲覧、謄写等の請求の制限（第4項） 44
 - (9) 第三者意見募集制度の手続に関する留意事項 44
4. 他法の関連改正 47
5. 施行期日及び経過措置 48
 - (1) 施行期日 48
 - (2) 経過措置 48

II. 第三者意見募集制度における相談業務の弁理士業務への追加 48

1. 改正の必要性 48
 - (1) 従来制度 48
 - (2) 改正の必要性 49
2. 改正の概要 50
3. 改正条文の解説 50
4. 施行期日及び経過措置 51
 - (1) 施行期日 51
 - (2) 経過措置 51

第3章 口頭審理期日等における当事者等の出頭のオンライン化…………… 53

1. 改正の必要性 53
 - (1) 従来制度 53

(2) 改正の必要性	53
2. 改正の概要	54
(1) 口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化（特許法第145条）	54
(2) 証拠調べ期日における当事者等の出頭のオンライン化（特許法第151条）	55
3. 改正条文の解説	55
(1) 口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化	55
(2) 証拠調べ及び証拠保全期日における当事者等の出頭のオンライン化	58
4. 施行期日及び経過措置	59
(1) 施行期日	59
(2) 経過措置	59
第4章 訂正審判等における通常実施権者の承諾の要件の見直し……………	61
1. 改正の必要性	61
(1) 従来 of 制度	61
(2) 改正の必要性	62
2. 改正の概要	65
(1) 訂正審判等における通常実施権者の承諾要件の廃止（特許法第127条）	65
(2) 特許権、実用新案権及び意匠権の放棄における通常実施権者の承諾要件の廃止並びに同廃止に伴う商標権の放棄に係る規定の見直し（特許法第97条第1項並びに商標法第34条の2及び第35条）	65
3. 改正条文の解説	66
(1) 訂正審判等における通常実施権者の承諾要件の廃止	66
(2) 特許権、実用新案権及び意匠権の放棄における通常実施権者の承諾要件の廃止並びに同廃止に伴う商標権の放棄に係る規定の見直し	67
4. 施行期日及び経過措置	68
(1) 施行期日	68
(2) 経過措置	68
第5章 特許料等の料金改定……………	73
1. 改正の必要性	73
(1) 各料金の設定に係る基本的考え方	73

(2) 改正の必要性	74
2. 改正の概要	75
3. 改正条文の解説	76
(1) 特許料等の見直し	76
(2) 国際意匠・国際商標登録出願に係る手数料の見直し	80
(3) PCT国際出願に係る手数料の引上げ	83
(4) 特許料等の減免期間の政令委任	84
4. 施行期日及び経過措置	85
(1) 施行期日	85
(2) 経過措置	86
第6章 災害等の発生時における割増手数料の免除	87
1. 改正の必要性	87
(1) 従来 of 制度	87
(2) 改正の必要性	87
2. 改正の概要	88
(1) 特許法・実用新案法・意匠法の改正	88
(2) 商標法の改正	88
3. 改正条文の解説	89
4. 施行期日及び経過措置	94
(1) 施行期日	94
(2) 経過措置	95
第7章 国際意匠登録出願における新規性喪失の例外適用証明書の提出方法の拡充 ...	97
1. 改正の必要性	97
(1) 従来 of 制度	97
(2) 改正の必要性	99
2. 改正の概要	99
3. 改正条文の解説	99
4. 施行期日及び経過措置	100
(1) 施行期日	100
(2) 経過措置	100

第8章 国際意匠登録出願における登録査定の際の謄本の送達方法の見直し	103
1. 改正の必要性	103
(1) 従来の制度	103
(2) 改正の必要性	103
2. 改正の概要	104
3. 改正条文の解説	104
4. 施行期日及び経過措置	105
(1) 施行期日	105
(2) 経過措置	105
第9章 国際商標登録出願における商標登録手数料の二段階納付の廃止及び登録査定の際の謄本の送達方法の見直し	107
1. 改正の必要性	107
(1) 従来の制度	107
(2) 改正の必要性	108
2. 改正の概要	109
(1) 個別手数料の納付方法の変更	109
(2) 登録査定の際の謄本の送達方法の見直し	109
3. 改正条文の解説	110
(1) 個別手数料の納付方法の変更	110
(2) 登録査定の際の謄本の送達方法の見直し	114
4. 施行期日及び経過措置	115
(1) 施行期日	115
(2) 経過措置	115
第10章 海外からの模倣品流入に対する規制の強化	117
1. 改正の必要性	117
(1) 従来の制度	117
(2) 改正の必要性	118
2. 改正の概要	120
3. 改正条文の解説	120
(1) 基本的内容	121

(2) 行為の対象範囲	122
(3) 「輸入」行為を含むその他の条文	122
4. 施行期日及び経過措置	122
(1) 施行期日	122
(2) 経過措置	122
第11章 特許料等の支払手段の見直し	125
I. 特許印紙予納の廃止	125
1. 改正の必要性	125
(1) 従来 of 制度	125
(2) 改正の必要性	125
2. 改正の概要	126
3. 改正条文の解説	126
4. 施行期日及び経過措置	129
(1) 施行期日	129
(2) 経過措置	130
II. 書面手続における支払手段の拡充	131
1. 改正の必要性	131
(1) 従来 of 制度	131
(2) 改正の必要性	132
2. 改正の概要	132
3. 改正条文の解説	132
4. 施行期日及び経過措置	133
(1) 施行期日	133
(2) 経過措置	133
第12章 弁理士法の改正	135
I. 農林水産知財業務の追加	135
1. 改正の必要性	135
(1) 従来 of 制度	135
(2) 改正の必要性	135
2. 改正の概要	136
3. 改正条文の解説	136

- (1) 農水知財（植物の新品種・地理的表示）業務の追加 136
- (2) 弁理士の欠格事由の追加 138
- 4. 施行期日及び経過措置 139
 - (1) 施行期日 139
 - (2) 経過措置 140
- II. 法人名称の変更 140
 - 1. 改正の必要性 140
 - (1) 従来 of 制度 140
 - (2) 改正の必要性 141
 - 2. 改正の概要 141
 - 3. 改正条文の解説（法人名称の変更） 142
 - 4. 他法 of 関連改正 157
 - 5. 施行期日及び経過措置 158
 - (1) 施行期日 158
 - (2) 経過措置 158
- III. 一人法人制度 of 導入 161
 - 1. 改正の必要性 161
 - (1) 従来 of 制度 161
 - (2) 改正の必要性 162
 - 2. 改正の概要 162
 - 3. 改正条文 of 解説 163
 - (1) 一人法人制度 of 導入 163
 - (2) 一人法人制度 of 導入に伴う指定社員に係る規定 of 整備 164
 - (3) 一人法人制度 of 導入に伴う解散に係る規定 of 整備 164
 - 4. 施行期日及び経過措置 165
 - (1) 施行期日 165
 - (2) 経過措置 165

条文索引..... 167

制度改正担当者

